



2010・2011年度 新潟県設備投資計画調査

	< 頁 >
I 調査要領.....	1
II 調査結果の概要	2
III 業種別設備投資動向 (2010年度・2011年度)	3
IV 設備投資動向集計表 (2010年度・2011年度)	5
V 業種別構成比の推移	7

2011年8月11日

株式会社日本政策投資銀行 新潟支店

お問い合わせ先
株式会社日本政策投資銀行 新潟支店
企画総務課 吉澤
Tel: 025-229-0738

I 調査要領

1. 調査対象

新潟県に現に事業所を有するか、または今後当該地域への進出が予想される企業のうちで、原則として資本金1億円以上の民間法人企業。ただし、農業、林業、金融保険業などを除く。

2. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート調査票の送付により実施。
設備投資額は工事ベースの金額。

3. 調査内容

今回は2010・2011年度の設備投資額（実績・計画）をアンケート調査。

	2009年度	2010年度	2011年度
2010年6月前回調査	実績	計画	
2011年7月今回調査		実績	計画

4. 調査時期

2011年7月1日を期日として実施。

5. 回収状況

	全国	新潟県 本社所在企業数
発送企業数	12,191社	433社
回答企業数	6,474社	240社
回答率	53.1%	55.4%

6. 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

2010年度調査までは事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、今回調査より主業基準分類に統一。長期系列データについても、2009年度実績までは事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

Ⅱ 調査結果の概要

1. 2010年度の設備投資実績 (2010/2009 増減率)

- ・製造業が二桁増(11.6%増)となったが、ウエイトの大きな非製造業が二桁減(12.1%減)となったため、全産業では2年振りの減少(6.2%減)となった。
- ・業種別に内訳を見ると、製造業では、設備の更新や能力増強等で「食品」、「機械関連(電気機械、輸送用機械、一般機械)」、「紙・パルプ」が増加した。一方、「化学」、「その他製造業(窯業・土石、鉄鋼ほか)」は減少した。
- ・非製造業では、高水準投資の反動等もあり「鉱業他」や「ガス」が大幅減となった。また「卸売・小売」も減少した。一方「電力」は3年連続の二桁増となった。

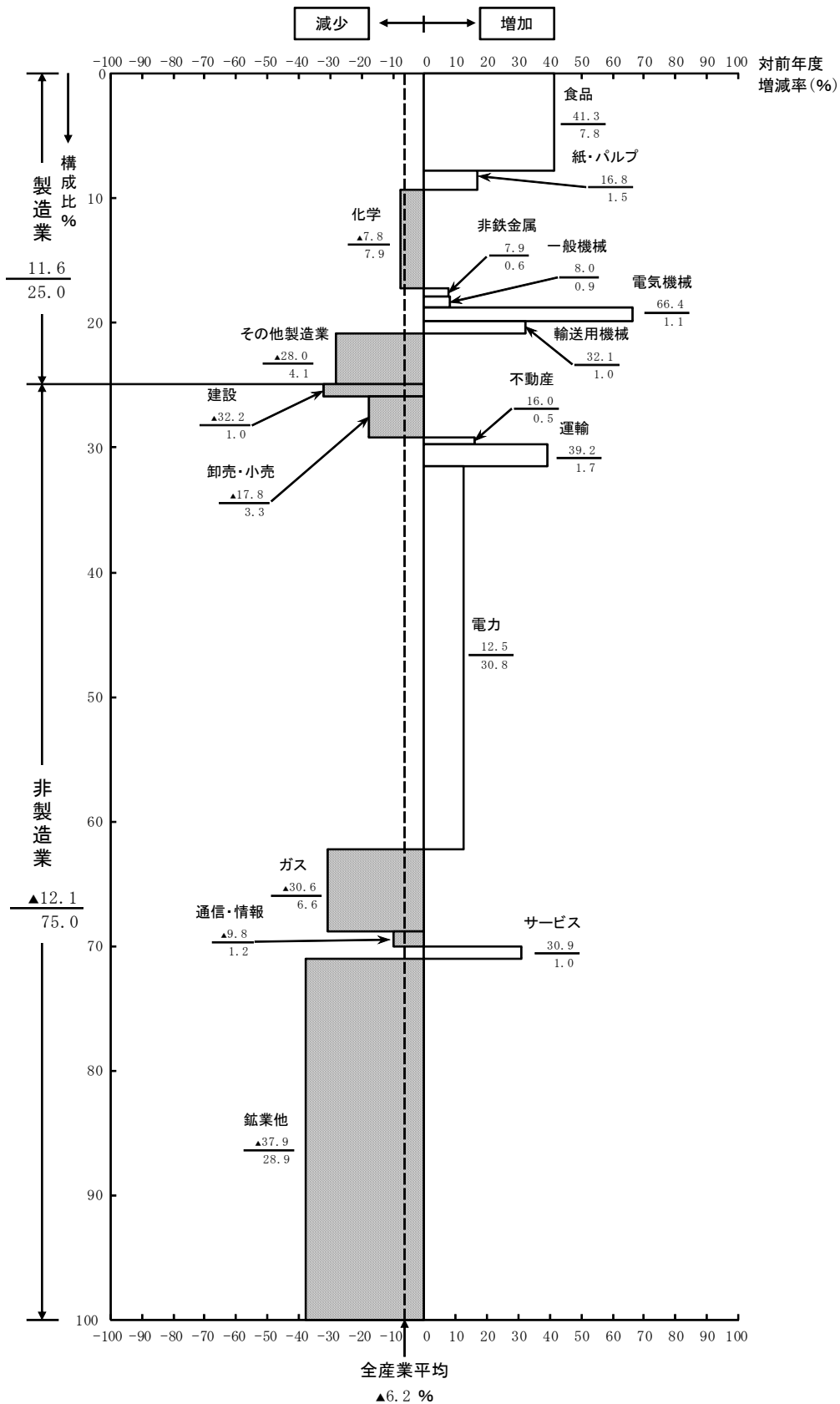
2. 2011年度の設備投資計画 (2011/2010 増減率)

- ・製造業(6.0%増)、非製造業(10.0%増)とも増加し、全産業では8.7%増となった。
- ・業種別に内訳を見ると、製造業では、2010年度に引き続き「機械関連(電気機械、輸送用機械、一般機械)」、「紙・パルプ」が増加した。また、「その他製造業(鉄鋼ほか)」も増加した。一方、「食品」が大規模工事の一段落等により減少に転じたほか、引き続き「化学」は減少した。
- ・非製造業では、「鉱業他」が大幅増、「卸売・小売」も増加に転じたほか、引き続き「電力」も増加となった。「ガス」は微増となった。一方「サービス」は大幅減となった。

Ⅲ 業種別設備投資動向

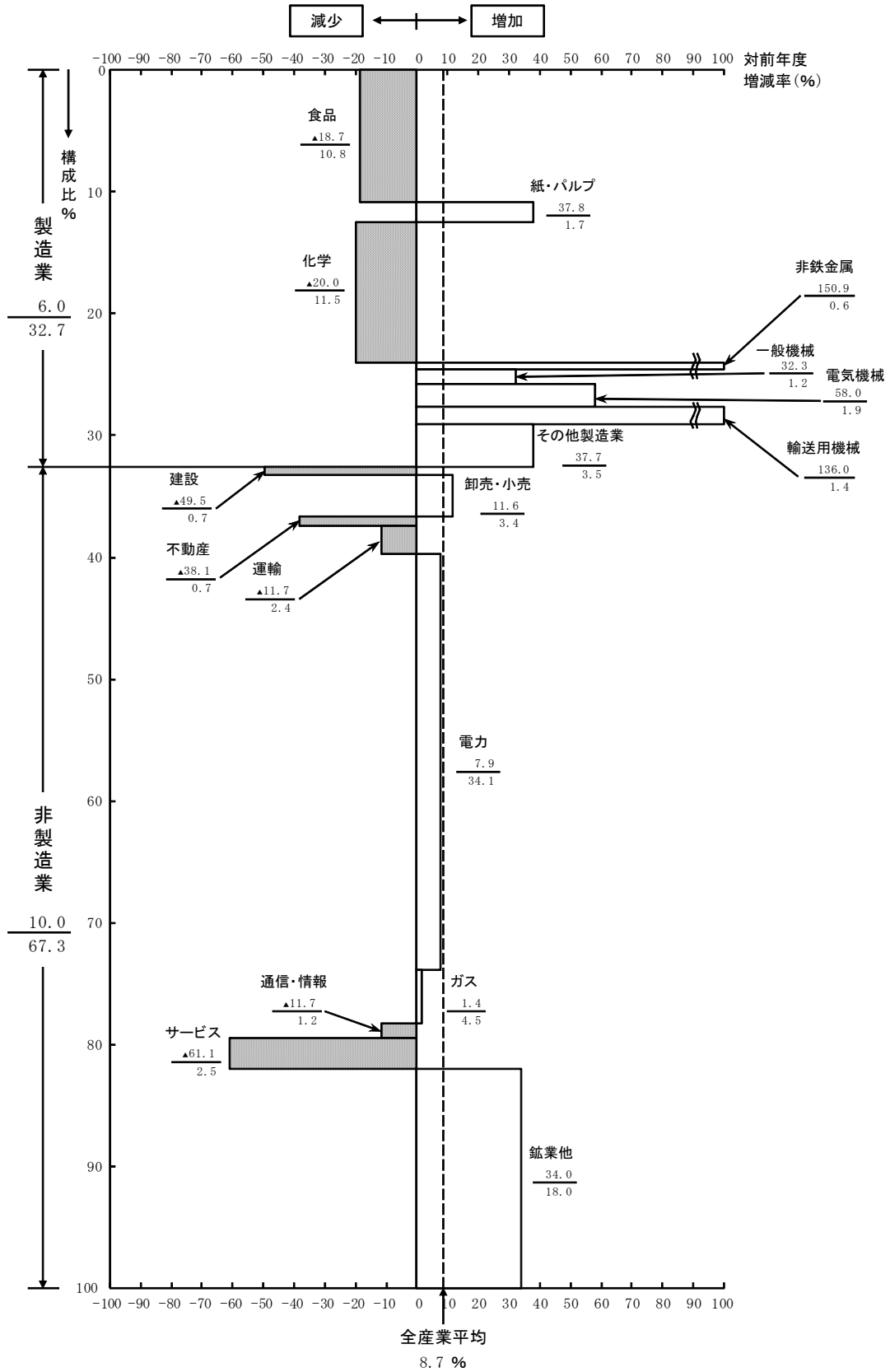
【2010年度】

数字は $\frac{2010年度対前年度増減率}{2009年度 構 成 比}$



【2011年度】

数字は $\frac{2011年度対前年度増減率}{2010年度 構 成 比}$



IV 設備投資動向集計表

【2010年度】

(金額：億円)

	2009年度実績	2010年度実績	10/09増減率
全産業	1,745	1,637	▲6.2%
製造業	437	487	11.6%
食品	136	192	41.3%
紙・パルプ	26	30	16.8%
化学	138	128	▲7.8%
非鉄金属	10	11	7.9%
一般機械	16	17	8.0%
電気機械	20	33	66.4%
輸送用機械	18	24	32.1%
その他製造業	72	52	▲28.0%
非製造業	1,308	1,149	▲12.1%
建設	17	12	▲32.2%
卸売・小売	58	48	▲17.8%
不動産	9	10	16.0%
運輸	29	41	39.2%
電力	538	605	12.5%
ガス	115	80	▲30.6%
通信・情報	21	19	▲9.8%
サービス	17	22	30.9%
鉱業他	504	313	▲37.9%

(注) 両年度共通回答会社 331 社の集計

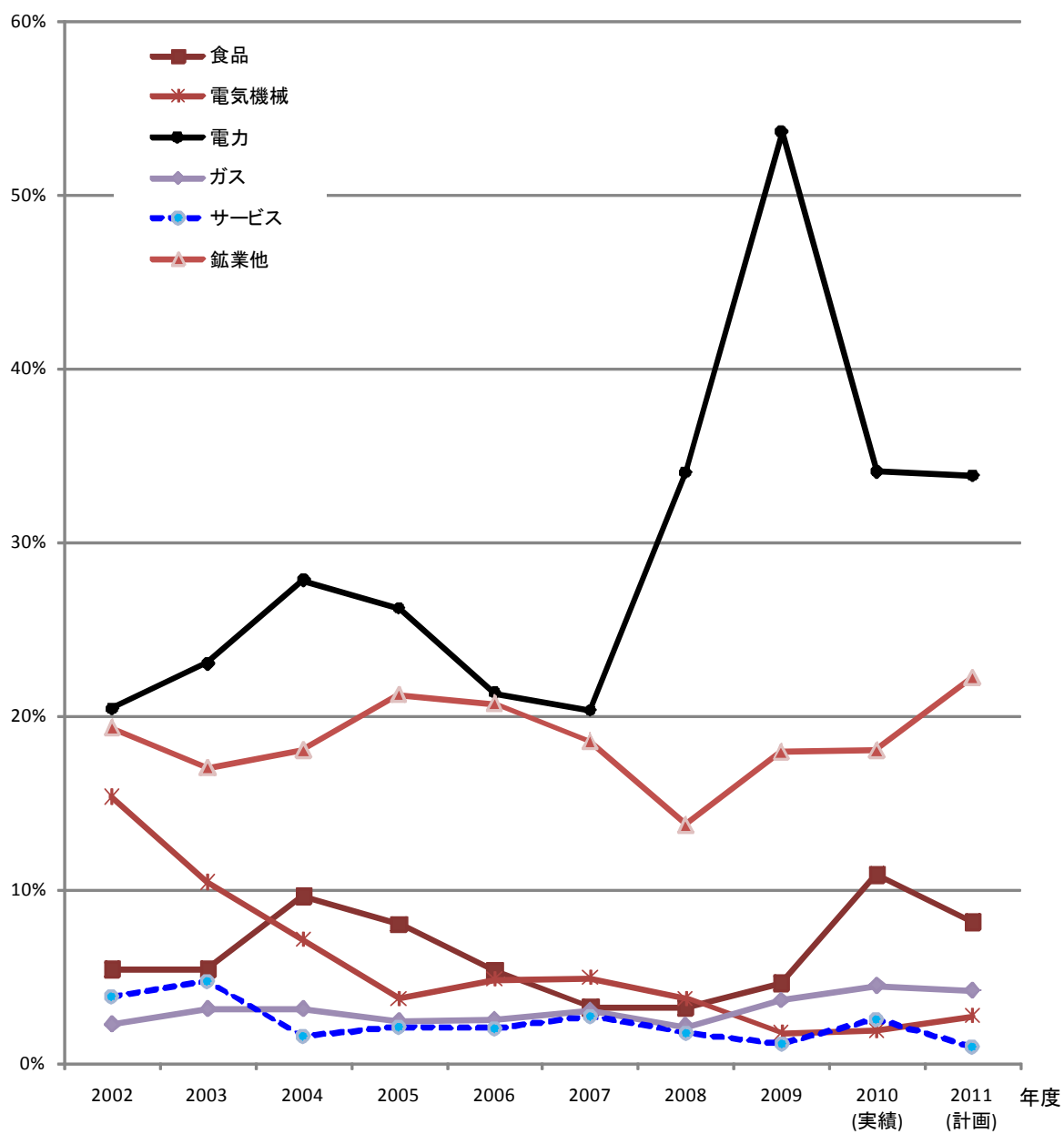
【2011 年度】

(金額：億円)

	2010 年度実績	2011 年度計画	11/10 増減率
全 産 業	1,779	1,933	8.7%
製 造 業	582	617	6.0%
食 品	193	157	▲18.7%
紙 ・ パ ル プ	31	43	37.8%
化 学	205	164	▲20.0%
非 鉄 金 属	11	29	150.9%
一 般 機 械	22	29	32.3%
電 気 機 械	33	52	58.0%
輸 送 用 機 械	24	57	136.0%
そ の 他 製 造 業	63	86	37.7%
非 製 造 業	1,196	1,316	10.0%
建 設	12	6	▲49.5%
卸 売 ・ 小 売	60	67	11.6%
不 動 産	12	7	▲38.1%
運 輸	42	37	▲11.7%
電 力	606	654	7.9%
ガ ス	80	81	1.4%
通 信 ・ 情 報	21	19	▲11.7%
サ ー ビ ス	44	17	▲61.1%
鉱 業 他	320	429	34.0%

(注) 両年度共通回答会社 343 社の集計

V 業種別構成比の推移



(注) 2009年度実績までは事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。